

施策評価(平成29年度)

1 基本項目

基本目標	2	安心して暮らせる支えあいのまち
基本施策	2	安心を支える健康づくりと保健・医療の充実
施策	11	保健・医療
基本方針		
だれもが生涯にわたり健康で暮らせるよう、自主的な健康づくりの取組みを支援します。また、必要な時に、質の高い医療が受けられるよう、地域の医療提供体制の充実を支援します。		

2 事後評価結果

計画事業名	進捗状況	妥当性 (必要性)	効率性 (手法)	有効性 (成果)	今後の 方向性
妊婦健康診査および新生児訪問指導等の充実	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
発達支援体制の構築	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
災害時医療救護体制の構築	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
はむら健康の日・健康フェア等健康教育の実施	計画どおり完了	A	A	B	現状のまま継続
スポーツを通じた健康づくりの推進	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
妊娠・出産・子育て包括支援拠点の設置と運営	計画どおり完了	A	A	A	レベルアップ

3 施策評価結果

<p>施策11「保健・医療」では、6事業について評価を実施した。</p> <p>進捗状況については、すべて「計画どおり完了」であり、滞りなく履行されている。</p> <p>各事業における妥当性(必要性)、効率性(手法)については、すべてA(適切なもの)と評価している。</p> <p>有効性(成果)については、「はむら健康の日・健康フェア等健康教育の実施」で参加者数が、計画数に届いていないことから、B(課題があり、今後改善が必要なもの)と評価している。</p> <p>これらを踏まえた結果、施策11「保健・医療」については、有効性の観点で一部に改善を図る課題があるが、取組内容は順調に推移している。</p> <p>今後の方向性については、「妊娠・出産・子育て包括支援拠点の設置と運営」は、新たに産後ケア事業や子育て相談カンファレンスを実施することなどに取り組んでいくこととし、その他の5事業については、引き続き、「現状のまま継続」していくこととする。</p>
--

1. 基本項目		作成部署	福祉健康部			健康課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 妊婦健康診査および新生児訪問指導等の充実		平成 28 年	継続	自治事務	業務委託(一部)	○
01			年			
02			年			
03			年			
04			年			
05			年			
関連課						
基本目標	2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	11	保健・医療	重点事業No. 1

2. 事業の概要

施策の基本方針	だれもが生涯にわたり健康で暮らせるよう、自主的な健康づくりの取組みを支援します。また、必要な時に、質の高い医療が受けられるよう、地域の医療提供体制の充実を支援します。
事業内容	子どもの健やかな発育を支援するため、妊娠中から産後における健康診査や訪問指導を実施します。また、妊娠期から子育て期にかけての相談体制の充実を図ります。
根拠法令	母子保健法
条例	
要綱等	羽村市産婦健康診査実施要綱、羽村市妊産婦訪問指導実施要綱、羽村市新生児訪問指導実施要綱

3. 実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	妊婦健康診査の実施 ・妊婦健康診査の検査項目の追加(HIV、子宮頸がん)	同左	同左	同左
	新生児訪問指導の実施 ●妊婦健康診査 延 べ受診者 3,109人 平成28年11月末現在 ●新生児訪問指導 187件 平成28年11月末現在	同左 延受診者 4,800人 新生児訪問指導 230件	同左 延受診者 4,800人 新生児訪問指導 230件	同左 延受診者 4,800人 新生児訪問指導 230件
		子育て包括支援拠点と連携した相談体制の充実	同左	同左

4. 投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	12H	1人	12H	1人	12H	1人	12H
主事・主任職	2人	80H	2人	100H	2人	100H	2人	100H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	40,601	39,245	39,245	39,245
人件費(係長職)	60	60	60	60
人件費(主任・主事職)	544	680	680	680
総事業費(合計)	41,205	39,985	39,985	39,985
国庫支出金				
都支出金	9,000	9,000		
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	32,205	30,985	39,985	39,985
財源内訳(合計)	41,205	39,985	39,985	39,985

③コスト計算

ア 市民	56,079	人における1人あたりのコストは、	713	円	
イ 対象者	5,485	人における1人あたりのコストは、	7,290	円	
ウ 成果(物)	対象者の延べ受診数	の 出来高	4,626 人	における1人 のコストは	8,644 円

※ 対象者: 妊娠届出者数(H29見込・予算値) × 14回

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

妊婦が適切な時期に妊婦健康診査を受け、母体及び胎児の発育・健康状態を確認し、安心して出産を迎えることができるよう妊婦健康診査受診票を交付し、公費負担を行った。
また、子育て相談課と連携し、継続的な支援が必要なケースなど、健康課の保健師による新生児訪問を実施した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	39,245	▲ 5,966	33,279	31,064	93.3%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	12H	1人	12H
主事・主任職	2人	100H	2人	100H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○妊婦健康診査の実施 延べ受診者 4,800人 ○新生児訪問指導の実施 230件	○妊婦健康診査の実施 延べ受診者 4,626人 ○新生児訪問指導の実施 322件

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法性) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

母体及び胎児の発育・健康管理のためには、妊婦健康診査は必要不可欠であり、子育て相談課と連携し、母子健康手帳交付時に、健康診査の必要性を周知し、受診率の向上に努めた。
また、新生児訪問指導のうち、特に支援が必要な家庭への訪問ケースについて、健康課の保健師が訪問し、子育て相談課と連携した支援に努めた。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

妊婦健診の「C型肝炎検査」は、現在2回目以降に実施しているが、平成30年度から国の「妊婦に対する健康診査の望ましい基準」に示されている1回目に変更する。

【今後の取組方針】

妊娠届出時及び出生通知票届出時などに、妊婦健診及び新生児訪問の重要性について引き続き周知を図り、受診率及び訪問率の向上に努めていく。

1. 基本項目

事業名	作成部署		福祉健康部			健康課
	開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト	
00 発達支援体制の構築	平成 28 年	継続	自治事務	業務委託(一部)	○	
01 発達健康診査	平成 28 年	継続	自治事務	業務委託(一部)	○	
02 3～4か月児健康診査	平成 28 年	継続	自治事務	直営	○	
03 1歳6か月児健康診査	平成 28 年	継続	自治事務	直営	○	
04	年					
05	年					
関連課 障害福祉課、子育て支援課、教育支援課						
基本目標 2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	11	保健・医療	重点事業No.	2

2. 事業の概要

施策の基本方針	だれもが生涯にわたり健康で暮らせるよう、自主的な健康づくりの取組みを支援します。また、必要な時に、質の高い医療が受けられるよう、地域の医療提供体制の充実を支援します。
事業内容	乳幼児期から成人期までの切れ目のない発達支援を行うため、保健・医療・福祉・教育などの各分野が連携し、組織横断的な体制を構築します。
根拠法令	母子保健法
条例	
要綱等	

3. 実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	関係3部の部課長職による検討会議の実施 10回 視察 2カ所 発達健診の実施 年12回 延受診者数 61人 平成28年12月現在 1歳6か月児健診心理継続相談の実施 年12回 延受診者数 55人 平成28年12月現在	発達支援体制の構築 担当者連絡会 発達健診の実施 年12回 3～4か月児健診における心理相談の開設 年12回 1歳6か月児健診心理継続相談の実施 年18回 就学期における教育相談員との連携	同左 同左 年12回 同左 年12回 同左 年18回 同左	同左 同左 年12回 同左 年12回 同左 年18回 同左

4. 投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1 人	80 H	1 人	100 H	1 人	100 H	1 人	100 H
主事・主任職	3 人	300 H	3 人	400 H	3 人	400 H	3 人	400 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	11,127	11,166	11,166	11,166
人件費(係長職)	398	498	498	498
人件費(主任・主事職)	3,060	4,079	4,079	4,079
総事業費(合計)	14,585	15,743	15,743	15,743
国庫支出金				
都支出金	2,323	2,700	2,700	2,700
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	12,262	13,043	13,043	13,043
財源内訳(合計)	14,585	15,743	15,743	15,743

③コスト計算

ア 市民	56,079	人における1人あたりのコストは、	281	円
イ 対象者	4,963	人における1人あたりのコストは、	3,172	円
ウ 成果(物)		の 出来高	人	における1人 のコストは

※ 対象者: 0～19歳の市民

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

平成29年度から3~4か月児健康診査において、新たに心理相談を開始し、1歳6か月児健診では、心理継続相談を12回から18回に変更し実施した。発達健康診査は、毎月1回実施した。発達支援体制に関しては、関係各課とのプロジェクトチーム検討会議を4回開催し、その他、関係課と個別に会議を随時開催した。また、就学に関する連携として、関係各課との情報共有を図るため2回会議を開催した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	11,166	0	11,166	11,029	98.8%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	100 H	1人	100 H
主事・主任職	3人	400 H	3人	400 H

④事業量(活動量)

実施計画	→	今年度実績
○発達支援体制の構築 ○担当者連絡会 ○発達健診の実施 年12回 ○3~4か月児健診の心理相談の開設 年12回 ○1歳6か月児健診心理継続相談の実施 年18回 ○就学期における教育相談員との連携		○プロジェクトチーム検討会議の開催 4回 ○関係課との連絡会議 8回 ○発達健診の実施 年12回 ○3~4か月児健診の心理相談の開設 年12回 ○1歳6か月児健診心理継続相談の実施 年18回 ○就学に関する連携会議の開催 2回

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法性) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

3~4か月児健診における新たに臨床心理士の配置、1歳6か月児健診における心理継続相談の回数増及び発達健診により、発達の遅れが心配される場合などの相談に応じ、親子の関わり方について助言等を行った。また、切れ目のない発達支援を強化するため、プロジェクトチームによる検討会を開催し、取り組むべき課題や方向性について明らかにした。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

健診を通して親の養育困難や子の発達の遅れが心配される方に対し、保健師等による継続した支援を行うことで、疾病の早期発見・早期療育及び児童虐待の未然防止に努めていく。また、切れ目のない発達支援については引き続き、体制の強化、課題の解決、状況の相互共有を図るため継続して実施していく。

1.基本項目

事業名		作成部署	福祉健康部			健康課
00 災害時医療救護体制の構築		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
		平成 28 年	継続	自治事務	直営	○
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課	危機管理課、防災安全課					
基本目標	2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	11	保健・医療	重点事業No. 3

2.事業の概要

施策の基本方針	だれもが生涯にわたり健康で暮らせるよう、自主的な健康づくりの取組みを支援します。また、必要な時に、質の高い医療が受けられるよう、地域の医療提供体制の充実を支援します。
事業内容	災害時に医療救護活動が円滑に行えるよう、関係機関との連携会議を開催し、災害時医療救護体制の構築を図ります。
根拠法令	災害対策基本法
条例	
要綱等	羽村市地域防災計画

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	西多摩保健医療圏地域災害医療連携会議及び羽村市医師会等との連携及び推進 災害薬事コーディネーター、薬品卸売業者との連携体制や災害時医薬品の整備に関する検討及び推進 バルーン投光機の設置	同左 同左 ※事業を検討する中で、事業費を算出 診療器材等の整備 医療機関等との通信手段の検討及び推進 ※事業を検討する中で、事業費を算出	同左 災害時医薬品等の整備 同左	同左 同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	2 人	120 H	2 人	120 H	2 人	120 H	2 人	120 H
主事・主任職	1 人	12 H	1 人	12 H	1 人	12 H	1 人	12 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	349	103	-	-
人件費(係長職)	1,194	1,194	1,194	1,194
人件費(主任・主事職)	41	41	41	41
総事業費(合計)	1,584	1,338	1,235	1,235
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	1,584	1,338	1,235	1,235
財源内訳(合計)	1,584	1,338	1,235	1,235

③コスト計算

ア 市民	56,079	人における1人あたりのコストは、	24	円
イ 対象者	56,079	人における1人あたりのコストは、	24	円
ウ 成果(物)		の 出来高		円
		のコストは		円

※ 対象者: 市民

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

西多摩保健医療圏地域災害医療連携会議福生ブロック会議を3回、西多摩全体会議を2回、災害薬事センター一部会1回及び羽村市医師会等との会議を2回開催したほか、災害医療コーディネーター研修、東京JMAT研修などに参加した。
また、市避難所医療救護所の開設訓練の実施及び救護所における診療器材等を購入した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	103	0	103	100	97.1%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	2人	120H	2人	120H
主事・主任職	1人	12H	1人	12H

④事業量(活動量)

実施計画
○西多摩保健医療圏地域災害医療連携会議及び羽村市医師会等との連携及び推進
○災害時医薬品の整備に関する検討
○診療器材等の整備
○医療機関等との通信手段の検討

⇒

今年度実績
○地域災害医療連携会議5回及び市医師会等との会議2回開催
○災害薬事センター一部会1回
○市避難所医療救護所用診療器材等購入
○福生病院との移動系無線による通信訓練実施

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法性) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

災害時に医療救護活動が円滑に行えるよう、関係機関との連携会議を開催し、災害時医療救護体制の構築に取り組んでいるが、羽村市のみではなく、福生市、瑞穂町及び公立福生病院と連携して取り組む必要があり、意思決定に時間を要している。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

スピードアップを図り、取り組んでいく必要がある。

【今後の取組方針】

緊急医療救護所における医薬材料及び備品類について、具体的な品目や備蓄場所、公費負担等について検討していく。

1.基本項目		作成部署	福祉健康部			健康課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 はむら健康の日・健康フェア等健康教育の実施		平成 18 年	継続	自治事務(市独自)	業務委託(一部)	○
01			年			
02			年			
03			年			
04			年			
05			年			
関連課						
基本目標	2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	11	保健・医療	重点事業No. 4

2.事業の概要

施策の基本方針	だれもが生涯にわたり健康で暮らせるよう、自主的な健康づくりの取組みを支援します。また、必要な時に、質の高い医療が受けられるよう、地域の医療提供体制の充実を支援します。
事業内容	健康づくり推進員や関係団体などと連携し、健康づくりの意識向上を図るイベントや講座を開催し、こころと身体の健康づくりの普及啓発を推進します。
根拠法令	
条例	
要綱等	羽村市健康増進計画 健康はむら21(第二次)

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	「はむら健康の日」の実施 「健康フェア」の実施 ●はむら健康の日 1回 参加者2,630人 ●健康フェア 1回 参加者1,884人	同左 1回 3,200人 1回 3,200人	同左 1回 3,200人 1回 3,200人	同左 1回 3,200人 1回 3,200人

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	2人	30H	2人	30H	2人	30H	2人	30H
主事・主任職	2人	400H	2人	400H	2人	400H	2人	400H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	1,445	1,404	1,404	1,404
人件費(係長職)	299	299	299	299
人件費(主任・主事職)	2,720	2,720	2,720	2,720
総事業費(合計)	4,464	4,423	4,423	4,423
国庫支出金				
都支出金	827	776	776	776
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	3,637	3,647	3,647	3,647
財源内訳(合計)	4,464	4,423	4,423	4,423

③コスト計算

ア 市民	56,079	人における1人あたりのコストは、	79	円		
イ 対象者	56,079	人における1人あたりのコストは、	79	円		
ウ 成果(物)	延べ参加者	の 出来高	4,448 人	における1人 のコストは	994	円

※ 対象者: 市民

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

健康づくり推進員会議において意見交換しながら準備を進め、5月に「はむら健康の日」、10月に「健康フェア」を実施した。
また、糖尿病及び、こころの健康に関するセミナーを各1回開催した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	1,404	0	1,404	1,372	97.7%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	2人	30H	2人	30H
主事・主任職	2人	400H	10人	400H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○「はむら健康の日」の実施 1回 3,200人 ○「健康フェア」の実施 1回 3,200人	⇒ ○「はむら健康の日」の実施 1回 2,479人 ○「健康フェア」の実施 1回 1,969人

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果) <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	B

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

健康づくり推進員との会議を重ね、市民目線での意見を取り入れ事業を実施している。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

若い世代から健康づくりに関心を持つことができるよう啓発を図るとともに、事業内容などについても検討する。

【今後の取組方針】

「自分の健康は自分で守る」という意識を持ち、健康づくりに取り組んでいただけるよう、今後も健康づくり推進員の意見を取り入れながら実施していく。

1.基本項目		作成部署	福祉健康部			健康課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 スポーツを通じた健康づくりの推進		平成 23 年	継続	自治事務(市独自)	直営	○
01			年			
02			年			
03			年			
04			年			
05			年			
関連課	スポーツ推進課					
基本目標	2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	11	保健・医療	重点事業No. 5

2.事業の概要

施策の基本方針	だれもが生涯にわたり健康で暮らせるよう、自主的な健康づくりの取組みを支援します。また、必要な時に、質の高い医療が受けられるよう、地域の医療提供体制の充実を支援します。
事業内容	市民の健康増進を図るとともに、スポーツによって市民相互のふれあいや親睦を深めるため、スポーツを通じた健康づくりのイベントや教室などを開催します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	健康づくり教室	同左 1回20人	同左 1回20人	同左 1回20人
	10月 14人 11月 10人 12月 11人			
	健康・スポーツフォーラム 1回 3月18日 定員50人	同左 1回	同左 1回	同左 1回

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	24H	1人	16H	1人	16H	1人	30H
主事・主任職	3人	108H	3人	108H	3人	108H	3人	120H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	113	113	113	69
人件費(係長職)	120	80	80	150
人件費(主任・主事職)	1,102	1,102	1,102	1,224
総事業費(合計)	1,335	1,295	1,295	1,443
国庫支出金				
都支出金	25	25	25	18
受益者負担額	10	10	10	10
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	1,300	1,260	1,260	1,415
財源内訳(合計)	1,335	1,295	1,295	1,443

③コスト計算

ア 市民	56,079	人における1人あたりのコストは、	23	円		
イ 対象者	56,079	人における1人あたりのコストは、	23	円		
ウ 成果(物)	参加者数	の 出来高	35 人	における1人 のコストは	37,000	円

※ 対象者: 市民

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

初心者向け美BODY教室を6/9～7/14に、ステップアップ美BODY教室を10/13～11/17に開催し延べ160人の参加があった。また、健康・スポーツフォーラムを1回開催した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	113	0	113	63	55.8%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	16H	1人	16H
主事・主任職	3人	108H	3人	108H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○健康づくり教室 1回 20人 ○健康・スポーツフォーラム 1回	⇒ ○健康づくり教室 2回 35人 ○健康・スポーツフォーラム 1回

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input checked="" type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

スポーツ推進課と連携した本事業は、健康づくりの推進に役立っており、市民ニーズを把握しつつ効果的に事業を展開している。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

健康づくり教室を初心者にも参加しやすいように実施し、2回目にステップアップ編を行うことで継続性を持たせた。

【今後の取組方針】

健康づくり教室は、参加者の反応を見つつ、さらに効果的な取り組みにしていく。
健康・スポーツフォーラムは、健康づくりに役立つ知識を分かりやすく習得できるようスポーツ推進課と十分に調整を図り実施していく。

1. 基本項目

事業名	作成部署		子ども家庭部			子育て相談課
	開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト	
00 妊娠・出産・子育て包括支援拠点の設置と運営	平成 28 年	継続	自治事務	直営	○	
01 総合的相談支援	平成 29 年	継続	自治事務	直営	○	
02 母子手帳交付時全数面接	平成 29 年	継続	自治事務	直営	○	
03 育児パッケージ配布	平成 29 年	継続	自治事務	直営	○	
04 必要に応じて支援プランの作成	平成 29 年	継続	自治事務	直営	○	
05		年				
関連課 健康課、教育支援課						
基本目標 2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	11	保健・医療	重点事業No.	6

2. 事業の概要

施策の基本方針	だれもが生涯にわたり健康で暮らせるよう、自主的な健康づくりの取組みを支援します。また、必要な時に、質の高い医療が受けられるよう、地域の医療提供体制の充実を支援します。
事業内容	妊娠・出産期から子育て期までのさまざまなニーズに対して、妊娠・出産・子育て包括支援拠点を設置し、切れ目のない総合的相談支援を効果的に実施していきます。
根拠法令	子ども・子育て支援法
条例	
要綱等	羽村市利用者支援事業実施要綱

3. 実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	健康課と子育て支援課と連絡調整会議 6回	総合的相談支援	同左	同左
		母子手帳交付時全数面接 400件	同左 400件	同左 400件
		育児パッケージ配布 400件 H28年度妊娠届出の経過措置分 400件	同左 400件	同左 400件
		支援プランの作成 120件	同左 120件	同左 120件
		子育て支援サービス等の情報提供と利用支援	同左	同左
		施設整備の検討	同左	同左

4. 投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1 人	25 H	1 人	1,620 H	1 人	1,620 H	1 人	1,620 H
主事・主任職	人	H	2 人	3,240 H	2 人	3,240 H	2 人	3,240 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費		11,490	4,181	4,181
人件費(係長職)	125	8,060	8,060	8,060
人件費(主任・主事職)		22,026	22,026	22,026
総事業費(合計)	125	41,576	34,267	34,267
国庫支出金		1,268	193	193
都支出金		6,621	3,982	3,982
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	125	33,687	30,092	30,092
財源内訳(合計)	125	41,576	34,267	34,267

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の 出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do【実行】

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	子育て支援施策の充実。

②活動実績

平成29年度から、子育て世代包括支援センター「羽っぴー(はっぴー)」を開設し、利用者支援事業の「母子保健型」を相談係(保健センター内)に、「特定型」を子ども家庭支援センター係(庁舎内)に設置した。妊娠・出産期から子育て期までのさまざまなニーズに対して、切れ目のない総合的相談支援を実施するため、妊娠・出産・子育て包括支援拠点として運営した。

③投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	11,490	864	12,354	11,079	89.7%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	1,620 H	1人	1,620 H
主事・主任職	2人	3,240 H	1人	1,620 H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○総合的相談支援 ○母子手帳交付時妊婦面接 400件 ○育児パッケージ配布 400件 ○H28妊娠届出経過措置分 400件 ○支援プランの作成 120件		○総合的相談支援 1,030件 ○母子手帳交付時妊婦面接 400件 ○育児パッケージ配布 383件 ○H28妊娠届出経過措置分 327件 ○支援プランの作成 227件

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

妊娠届受理時の妊婦との面接の際、妊婦健康診査、子宮頸がん検診等の案内を実施することで、妊婦の健康づくりに、一定の効果を発揮していると考えます。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

妊娠期の支援に加えて、産後のケアの充実が必要と考える。また、さらに支援の充実を図るため、関係機関の連携の体制を強化する必要がある。

【今後の取組方針】

現状の事業内容を継続するとともに、産後に特に不安を持ち、何らかの支援が必要と判断できる母子に対し、産後ケア事業を実施していく。また、より密に連携を取り、組織横断的に子育て支援の課題に取り組むための、子育て相談カンファレンスを、医師を交えて実施する。